



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,043	0.1	△620	—	△456	—	△70	—
25年3月期第3四半期	17,021	△4.9	△659	—	△553	—	△580	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 175百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	△0.71	—
25年3月期第3四半期	△5.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	27,027	17,650	64.8	177.43
25年3月期	27,211	17,577	64.1	176.66

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 17,507百万円 25年3月期 17,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,000	2.9	△200	—	0	—	400	175.9	4.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	100,803,447 株	25年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,132,317 株	25年3月期	2,123,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	98,676,068 株	25年3月期3Q	100,451,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進行し、企業収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方、欧州債務問題や新興国の経済不安等により、回復基調が今後も継続するかは不透明な状況で推移しています。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を強力に推進しています。また、当第3四半期連結会計期間より、従来の製版事業部を印刷システム事業部へと名称変更し、事業部内に新たに営業部を設置し、デジタルラベル印刷機事業に本格的に取り組むこととしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は17,043百万円で前年同期比0.1%の増収となりました。利益面につきましても、営業損失620百万円(前年同期659百万円の損失)、経常損失456百万円(前年同期553百万円の損失)といずれも前年同期比で改善となりました。さらに、当社の連結子会社における補助金収入655百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純損失70百万円(前年同期580百万円の損失)と前年同期比で大幅な改善となりました。

セグメントごとの状況を示すと次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、売上高は主力の中小事業所向けビジネスホンが、前年同期まで続いた震災関連需要が平準化したことの影響もあり特定顧客向け、国内市販向けともに減少しましたが、コールセンター構築支援及びネットワーク関連等の大型案件が大きく寄与し、事業全体の売上高は12,352百万円で前年同期比4.3%の増収となりました。セグメント損益は519百万円の利益(前年同期406百万円の利益)と増益になりました。

(計測事業)

計測事業においては、売上高は注力するパワーエレクトロニクス関連製品は海外向けで増加しましたが、国内におけるオシロスコープ等の基本測定器の分野が減少したため、事業全体の売上高は1,229百万円で前年同期比5.9%の減収となりました。セグメント損益は高付加価値製品の売上増により、119百万円の損失(前年同期157百万円の損失)と改善しました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、売上高は海外向けでは前年同期並みを確保しましたが、国内向けは消耗品の売上が大幅に減少したことにより、事業全体の売上高は2,705百万円で前年同期比10.3%の減収となりました。また、セグメント損益も売上高の減少により、183百万円の利益(前年同期332百万円の利益)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「製版事業」から「印刷システム事業」にセグメント名称を変更しています。

(その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいません。その売上高は756百万円で前年同期比11.4%の減収となりました。セグメント損益は、コンポーネント事業の売上高の減少と新規分野への開発投資負担が大きく、200百万円の損失(前年同期254百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、おおむね計画どおり推移しており、平成26年3月期通期の連結業績予想については、平成25年10月25日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野における新規事業の早期確立及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	6,160
受取手形及び売掛金	5,687	4,086
有価証券	1,998	999
商品及び製品	1,015	1,625
仕掛品	743	649
原材料及び貯蔵品	1,693	1,834
その他	370	264
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	18,308	15,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837	2,841
その他（純額）	2,364	2,474
有形固定資産合計	4,201	5,316
無形固定資産		
のれん	71	37
ソフトウェア	834	799
その他	61	56
無形固定資産合計	967	893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,620
投資不動産（純額）	2,178	2,153
その他	502	1,499
貸倒引当金	△76	△66
投資その他の資産合計	3,733	5,206
固定資産合計	8,903	11,415
資産合計	27,211	27,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,780
短期借入金	83	117
未払法人税等	91	39
賞与引当金	653	329
役員賞与引当金	18	8
製品保証引当金	375	302
その他	1,432	1,326
流動負債合計	4,580	3,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	45	41
繰延税金負債	842	1,102
退職給付引当金	3,307	3,532
その他	857	796
固定負債合計	5,053	5,471
負債合計	9,633	9,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,796	4,628
自己株式	△189	△190
株主資本合計	17,574	17,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	277
為替換算調整勘定	△274	△175
その他の包括利益累計額合計	△142	101
少数株主持分	145	143
純資産合計	17,577	17,650
負債純資産合計	27,211	27,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,021	17,043
売上原価	9,866	10,187
売上総利益	7,154	6,855
販売費及び一般管理費	7,814	7,475
営業損失(△)	△659	△620
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	27	28
不動産賃貸料	59	167
その他	69	73
営業外収益合計	171	287
営業外費用		
支払利息	4	4
貸倒引当金繰入額	4	—
不動産賃貸費用	25	88
その他	31	30
営業外費用合計	66	123
経常損失(△)	△553	△456
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	19	655
特別利益合計	23	655
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	199
法人税、住民税及び事業税	51	47
法人税等調整額	△35	219
法人税等合計	15	267
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△582	△68
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
四半期純損失(△)	△580	△70

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△582	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	144
為替換算調整勘定	38	99
その他の包括利益合計	78	244
四半期包括利益	△504	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	174
少数株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が157百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が160百万円それぞれ増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	印刷システム			
売上高						
外部顧客への売上高	11,842	1,307	3,018	853	—	17,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,842	1,307	3,018	853	—	17,021
セグメント利益又は損失(△)	406	△157	332	△254	△986	△659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△986百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	印刷システム			
売上高						
外部顧客への売上高	12,352	1,229	2,705	756	—	17,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,352	1,229	2,705	756	—	17,043
セグメント利益又は損失(△)	519	△119	183	△200	△1,003	△620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△1,003百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

4. 当第3四半期連結会計期間より、従来の「製版事業」から「印刷システム事業」へとセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、情報通信事業及びITNS事業について、両事業にまたがる案件が増加する傾向にあることから、これらを統合する組織変更を行いました。これに伴い、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(セグメント損益の算定方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で103百万円、「印刷システム事業」で24百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「計測事業」で12百万円、「その他」で6百万円それぞれ減少しています。